

研究報告

ハイブリッド戦争は日本に訪れるか？

マーチン・ファン・クレフェルト

バージニア州北部を流れるポトマック川の兩岸の沼沢地に、広大な駐車場に囲まれた強力な「夢の工場」〔訳注：ペンタゴン（米国防総省）のこと〕が建っている。ここでは、職業軍人と文官がともに働き、SF作家らが脱帽するほどの多種多様な、新種で前代未聞の戦争が絶えず生み出されている。いくつか例を挙げるだけでも、限定戦争や局地戦争（1950年代）、ゲリラ戦争（1950年代～60年代）、低強度戦争（1960年代～70年代）、第四世代戦争（1980年代～90年代）、非対称戦争（2000年代）、テロリズム・反乱・対反乱（2000年代）、宇宙戦争や情報戦争（2000年代）、サイバー戦争（2010年以後）などがある。これらは言わば氷山の一角にすぎず、他にも十分すぎるほどの戦争形態が存在し、現在もなお考案・公表されており、頭が混乱しそうなほどである。

理論上、これらの真の目的は、新種の戦争を予測し、それに備え、必要に応じて対処・遂行することにより、国家安全保障を増進させることである。しかし現実における真の目的は、ペンタゴンから2マイル離れた、ワシントン D.C. のモール地区にある連邦議会から予算を獲得することである。これが大成功を取ってきたことは、合計6,120億ドルという国防予算を見れば明らかである¹。実際、現在の米国の国防予算は、世界2位以下の10カ国の国防予算の合計に等しい。何より米国はその特殊な地理的位置のおかげで、歴史上のどの帝国よりも攻撃されにくく、安全なのである。

これらの新種の戦争には、宇宙戦争やサイバー戦争など、科学技術の進歩により生じたものも存在する。一方で、第四世代戦争などは、交戦国が採用した方法から名づけられた。文献内で言及される頻度が示す通り、これらのアプローチにはどちらも利点がないわけではない。他方で、これらは「戦争とは、他の手段をもってする政治の継続である」という、戦争について書かれた恐らく最も重要かつ有名な一文をないがしろにしており、極めて大きな欠点が存在する。

この政治的な視点に鑑みれば、戦争には三位一体戦争と非三位一体戦争の2種類しか存在しない²。前者は国家同士が戦うものであり、各陣営において、戦争を指揮する政府、命を賭して戦う軍隊、戦費を負担して犠牲になる国民（非戦闘員と呼ばれる）の明確な分業によ

¹ SIPRI, Data for All Countries from 1988-2016 in Constant (2015) Dollars, at <https://www.sipri.org/sites/default/files/Milex-constant-2015-USD.pdf>.

² 「三位一体」戦争の本質については、次を参照。M. van Creveld, *The Transformation of War*, New York, NY, Free Press, pp. 33-62.

り遂行される。好例としては、第一次および第二次世界大戦、朝鮮戦争、中東戦争(1948年、1956年、1967年、1973年)、印パ戦争(1947年、1965年、1971年)、フォークランド戦争、イラン・イラク戦争が挙げられる。

これに対して、後者の非三位一体戦争は、国家以外の政治体制・組織により、またはそれらに対して遂行されるものである。全てに共通するのは、政府、軍隊、国民が法的地位と(軍隊の場合は)軍服によって明確かつ意図的に区別されるのではなく、ほとんど見分けがつかないほど密接に絡み合っていることである。2つの例を挙げれば、アルジェリア民族解放戦線(FLN)も現在のガザ地区のハマスも、政府を有していない。どちらも「政治勢力」として存在するが、遠方まで及ぶ敵対勢力の手から逃れるために国外に置かれ、戦場での「戦闘員」への統制は限られている。また、「戦闘員」はあらゆる手を尽くして国民の中に身を隠し、場合によってはほとんど同化している。敵対する両陣営間の大きな戦力格差を考慮すると、彼らがこうした手段を採用しなければ、恐らく数時間も生き延びられなかったであろう。

別の言い方をすれば、三位一体戦争は政府が軍隊同士を戦わせて、どちらが強いのかを明らかにするために遂行されるのに対し、非三位一体戦争はそのような争いを避けてできることが遂行される。恐らく非三位一体戦争の最大の主唱者であり実践者でもあった毛沢東の次の言葉は、1930年代に書かれたものではあるものの、現在もなお適用できよう。「敵が進撃すれば退き(敵進我退)、敵がとどまれば攪乱し(敵駐我擾)、敵が退けば追撃する(敵退我追)³」。三位一体戦争は、究極的には武力で武力に対抗して相手を打ち負かすことに依存するが、非三位一体戦争は、主として隠密、分散、奇襲に依存する。

*

1648年のウェストファリア条約の締結以後、欧州で始まり、次いでその支配下に置かれた他の大陸で主流となった戦争形態は、三位一体戦争であった。換言すれば、最も重要な諸大国が、他国に対する要求を正当化し、概して紛争を解決した方法は、大半が三位一体戦争であった。これが最も顕著だったのは、一握りの大国が南米を除く全ての大陸と海洋をめぐって争った1914年～45年の両世界大戦の期間である。

こうした長い伝統のため、大部分の人々は第二次世界大戦の終結後にも、三位一体戦争が多かれ少なかれ主流であり続けると予測した。しかしながら、実際はそうはならなかった。いま振り返れば、それは核兵器の開発、導入とその後の拡散が理由だと簡単に理解できる。軍事的には、核兵器の誕生により、国家が保持する通常戦力が総合的ないし決定的

³ Mao Tze-Dong, "A Single Spark Can Start a Prairie Fire", *Selected Works*, Eng. ed., FLP, Peking, 1965, Vol. I, p. 124.

な意味において優越するという、カール・フォン・クラウゼヴィッツが述べた戦略の基本原則を適用できなくなった。政治的には、ノーベル賞を受賞した政治学者トーマス・シェリングに従えば、長年にわたる勝利と生存の結びつきが断ち切られることになった⁴。その代わりに、たとえ一方が圧倒的に勝利しても、もう一方の報復によって結果的に全滅させられる可能性があるという状況が生まれた。そして時間が経過するに伴い、強大な大国ほど、自国と同等の他の大国と戦争を行うことができなくなった。最近の米国と北朝鮮の膠着状態が示すように、はるかに弱い国であっても信頼できる報復能力を自由に行使できれば、多くの場合、超大国はその国を相手に戦争を遂行することができないのである。

過去70年間に世界各地で生じた200件以上の武力紛争のうち、三位一体戦争は10分の1しか存在しない。この理由は、政治学者らが考え出したいずれの説によるものではなく⁵、核拡散によるものである。また、同様の理由により、これらの三位一体戦争のうち大国同士によるものは1件もなく、中堅国同士によるものさえ存在しない。しかしながら、いわゆる「長い平和」によって、戦争自体が終わろうとしているわけではなかった。これは、すでに核兵器を保持しているか、もしくは核兵器を容易に製造可能な国家同士によって遂行される三位一体戦争が、次第に非三位一体戦争にその地位を取って代わられることを意味していた。

1945年前後の両時期における、非三位一体戦争の顕著な特徴は、それを遂行する組織が最も強力かつ先進的で高度な兵器および兵器システムを一切確保できていないことにあった。これは戦車、航空機、軍艦などの、費用が高額なために確保できないものに限らず、テロリスト、ゲリラ、反乱勢力などの非三位一体戦争の組織が保持していない行政・技術・物流インフラを前提としていた。しかしながら、1979年のマイクロチップの発明を契機とした技術的進歩により、非三位一体戦争の組織がより大型で精度の高い火力兵器を操作可能になったことで、この状況が一変した。そしてその後のコンピューター分野の発展が、この趨勢をさらに推し進めた。

ヒズボラ、ハマス、イスラム国 (ISIS)、フーシ、および世界各地の多くの同様の組織を見れば一目瞭然である。彼らが刃物や自家製爆弾、カラシニコフ銃に依存していた時代もあったが、現在では独自の GPS 誘導ミサイルやドローン、サイバー戦争能力を有している。結果として、これらの組織の全てが多くの方法を用いて、まるで国家であるかのように戦争を遂行することができるようになった。その産物である「ハイブリッド戦争」は、端的に言えば、従来の軽火器に加えてマイクロチップと GPS を駆使して遂行される非三位一体戦争なのである。

⁴ 次を参照。Th. Schelling, *Arms and Influence*, New Haven, Ct, Yale University Press, 1965, chapter 1.

⁵ 例えば次を参照。J. Mueller, *The Remnants of War*, Ithaca, NY, Cornell University Press, 2004.

全体として見れば、諸国家が非三位一体戦争とその最新の支流であるハイブリッド戦争に対処するために自国の軍隊を投入した試みが、際立った成功を収めてきたとは言えない。むしろ逆であり、1947年から48年までのパレスチナでの英国に始まり、アルジェリアでのフランス、ベトナムでの米国、当面アフガニスタンでの米国に至るまで、失敗は枚挙に暇がない。要するに、一方では核拡散、もう一方では技術的進歩の結果、ハイブリッド戦争とその起源である非三位一体戦争が、将来の戦争の主流となることはほぼ間違いない。それゆえに、ハイブリッド戦争が日本にどのような影響を及ぼし得るかを分析することは不可欠であり、興味深いものである。

*

学術書であれ一般書であれ、非三位一体戦争ないしハイブリッド戦争を取り扱った出版物において、日本が言及されることはほとんどない。その理由は明らかである。第一に、歴史が示すように、1945年以降のこの種の戦争の大半は、内戦か、または外国の占領下にある国、あるいは住民自身が自らを外国の占領下にあると判断した国において発生している。しかしながら、日本政府は例外的に強固であり、暴力の独占に近い状態を手放そうとしているようには見えない。確かに近年の日本において、東京の地下鉄サリン事件での悪名高きオウム真理教を始めとしたテロ組織は存在した。しかしながら、このような組織による攻撃は、警察機関が通常の合法的・司法的手段を用いて対処できる程度に制限されている。組織的なテロ活動や、ましてや初期段階の内戦などについてはまったく論外である。

第二に、日本は第二次世界大戦での敗戦の結果、不幸中の幸いではあるが、植民地や住民の意志に反して占領した領土を保有していない。第三に、日本は島国である。資本集約型の海戦や、陸上に匹敵する海上環境の見通しの良さに鑑みれば、公海での深刻なハイブリッド戦争というのは想像し難い。せいぜい非国家組織が、特定の時期と場所において敵対勢力に制海権を与えないようにする程度のことはできても、自らが制海権を獲得することはできない。

実際のところ、日本の歴史において、1600年に徳川家康が関ヶ原の合戦で終止符を打つまで、非三位一体戦争は存在した。また、1937年から45年までの間の中国大陸において、日本は蒋介石の国民政府とだけでなく、全国的あるいは局地的に展開する大小様々な義勇兵とも戦った。もっとも、現在の日本は世界で最も豊かであり、最も平和かつ安全で、何よりも民族的に同質な国家の一つである。最新のジニ係数(2008年)が示すところでは、日本の所得分配における平等度・不平等度は、先進国の中で中間あたりに位置している⁶。

⁶ DIR, "Japan's Economy," Monthly Review, October 2016, at http://www.dir.co.jp/english/research/report/jmonthly/20161021_011342.html.

1945年に非自発的ながら導入された日本の民主主義は、現行の政治秩序を覆すような試みを未然に防ぐことができるほど、十分に確立しているように見える。このような国家が非三位一体戦争に巻き込まれることはあり得るだろうか。

この問いへの回答は、日本の極端な対外貿易依存度に注目すれば理解できる。世界史全体を通じて、日本ほど対外貿易依存度が高かった大国は恐らく存在しない。日本は実質的に、全ての原材料と高い割合のエネルギー資源を輸入に依存している⁷。問題となる通商航路の一部は、民族的・宗教的に多様な地域やその近くを通過するが、現地政府が相対的に弱いために法の支配が必ずしも徹底されていない。このため、特に東南アジアにおいて、通商航路を妨害しようとする企てがあった場合、日本の軍事的介入が必要となる事態は大いにあり得る。その場合の戦いは、ほぼ確実にハイブリッド戦争となるであろう。それは単純な海賊行為のほか、通商航路への機雷の敷設、武装ドローンによる攻撃、地对艦巡航ミサイルなどが含まれることになるであろう。これら全てに激しいサイバー戦争が加わるのは言うまでもない。いずれの方法も少なくとも最初は政府が発動するのではなく、政府の後ろ盾があるかないかを問わず、政府以外の組織が発動することになるであろう。

*

技術的進歩がもたらした非三位一体戦争の支流と言うべきハイブリッド戦争は、長年にわたる政治的・技術的展開により、今や世界中で支配的になっている。これまでのところ、日本はハイブリッド戦争に巻き込まれずに済んでいるが、将来的に回避できなくなる可能性は十分にあるだろう。仮に巻き込まれた場合は、海上戦力が極めて重要になるが、それだけでは不十分である。航空戦力、宇宙戦力（偵察衛星）、海賊の拠点などを一掃するための地上戦力（海兵隊）が全て関与することになるであろう。また、日本は単独で戦うのではなく、現在のアフガニスタン、シリア、イラクなどで遂行されているのと同じように、同盟国の支援を得て戦う可能性も高い。

本稿ですでに指摘したように、1945年以降のこの種の戦争に対応する諸国家の試みの実績は、実に極めてお粗末なものであった。しかしながら、それらの試みの大半が陸上で行われてきたのに対し、日本は主に海上で行われることが予想される。それゆえ、日本が諸国家の経験してきた悲運を回避するために、非三位一体戦争を遂行する新たな方策を打ち出せるかどうか、決定的な問いかけとなる。

⁷ 日本の対外貿易の概観については、次を参照。Observatory of Economic Complexity, undated report, <http://atlas.media.mit.edu/en/profile/country/jpn/>

